

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月21日 配当支払開始予定日 平成25年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	1,729	△7.8	377	△22.2	400	△21.9	244	△14.2
24年6月期	1,876	3.8	484	△1.7	513	△0.3	284	△5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	163.03	—	3.5	5.3	21.8
24年6月期	189.96	—	4.2	7.0	25.8

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

(注) 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で、株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	7,908	7,275	92.0	4,850.38
24年6月期	7,360	6,878	93.4	4,585.47

(参考) 自己資本 25年6月期 7,275百万円 24年6月期 6,878百万円

(注) 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で、株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	719	△1,359	△105	570
24年6月期	488	△235	△97	1,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	7,000.00	7,000.00	105	36.9	1.5
25年6月期	—	0.00	—	65.00	65.00	97	39.9	1.4
26年6月期(予想)	—	0.00	—	66.00	66.00		30.2	

(注) 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で、株式分割を行っております。平成24年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	949	6.4	265	33.7	277	30.4	173	34.4	115.86
通期	1,900	9.8	514	36.3	536	33.7	328	34.2	218.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期	1,500,000 株	24年6月期	1,500,000 株
② 期末自己株式数	25年6月期	78 株	24年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	1,499,941 株	24年6月期	1,500,000 株

(注) 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で、株式分割を行っております。上記の発行済株式数（普通株式）は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(重要な会計方針)	19
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(持分法損益等)	36
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国の経済状況は、昨年7月から11月までは為替の円高傾向が続き輸出比率の高い製造業を中心に厳しい環境で推移しましたが、12月以降は為替が円安に転じたことなどから大手企業を中心に業績の回復傾向が見られました。国内の消費市場は成熟しており振れ幅は少なく平均的に落ち着いた動きとなりました。エコカー補助金が9月で打ち切りとなりましたが、以前のような駆け込み需要も少なく比較的安定した動きとなりました。昨年後半まで長く続いた円高状態のなか、国内製造業は販売地域の実情に合った製品づくりや製品コストの低減を追及し、また為替の変動による影響の抑制のため、消費地の近隣で生産を行う動きが加速しました。その結果、世界の消費地周辺での設備投資は旺盛な動きを見せましたが、逆に国内の設備投資は限定されたものとなりました。12月の政権交代以降は、政府がデフレ脱却を目標にした金融・財政政策を明確にしたことにより、為替が円安へと転じ、以降その水準が定着してきています。これにより、大手企業を中心に輸出比率の高い企業の業績は改善していますが、国内製造業は消費地近隣で生産するため生産拠点を海外へ分散しており、円安によって必ずしも業績が改善しているとは言えない状況です。特に国内の中小製造業は依然として受注量の少ない状態が継続しており、厳しい事業環境は継続しています。海外に目を向けるとEUでの金融不安は落ち着きを見せてきていますが、欧州の経済状態は依然として不安定な状態にあり当面は低迷を続けると思われます。中国は経済の高い成長率を維持することは難しくなっており、成長率の鈍化が鮮明になってきました。また、新興国は一般に経済の成長率が高い反面、政治面での不安定要因があり経済成長がその影響を受ける傾向にあり、全体的に不安定さが増えています。一方で、米国は不動産価格が上昇に転じ消費動向が活発になり、シェールガス開発によるエネルギーコスト低下期待や製造業の自国回帰などにより景気は好調となってきました。

このような状況の中、当社の受注の大半を占める国内の中小製造業の業績は昨年後半までの円高局面により悪化しており、今年に入っても国内での生産活動の回復は限定的なものとなっており、その影響を受け当社の受注も減少傾向で推移しました。6月頃からは新年度予算の執行などにより多少動きが出始め当社の受注も僅かに回復に転じましたが、当期の受注は総じて減少傾向となりました。

この結果、当期の売上高は1,729,984千円（前期比7.8%減）、営業利益は377,247千円（前期比22.2%減）、経常利益は400,997千円（前期比21.9%減）、当期純利益は244,548千円（前期比14.2%減）となりました。

セグメント別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

コレットチャックは主に量産部品加工に使用される機械工具であります。昨年の後半まで長く続いた円高傾向により、量産品の生産を海外に移す動きがあり、消費地での現地生産化が進展しています。また、新興国の景気が鈍化したことなどから国内における量産品の生産数量も減少しています。6月頃より、大手企業の生産量に多少動きが出てきたため、6月単月では当社の受注も増加に転じましたが、当期の受注は総じて減少傾向を示しました。

この結果、当部門の売上高は1,176,541千円（前期比10.0%減）、セグメント利益は542,168千円（前期比15.6%減）となりました。

<切削工具部門>

切削工具は金属等の部品加工に使用される工具であり、量産品加工から単品加工まで幅広い分野で使用されています。国内の部品加工に使用される特殊切削工具の受注は比較的堅調に推移し、また国内の生産設備の合理化や海外向け量産品加工のための設備投資、金型等の製作需要等により、切削工具の再研磨事業の受注も堅調に推移するなど、当部門全体の受注は横ばいで推移しました。

この結果、当部門の売上高は514,225千円（前期比0.3%増）、セグメント利益は100,714千円（前期比8.2%減）となりました。

<自動旋盤用カム部門>

自動旋盤用カムは、国内のカム式自動旋盤と主に日系企業の海外工場で使用されるカム式自動旋盤向けに受注があります。国内に現存するカム式自動旋盤の台数が限定されていることと新興国の景気が鈍化したことなどから、前期と比較して受注は減少しました。

この結果、当部門の売上高は39,217千円（前期比29.7%減）、セグメント利益は13,814千円（前期比43.0%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州の金融不安が落ち着きを見せ始め経済も徐々に底固めをすると思われる、米国は資産価格の上昇から個人消費が好調となってきました。新興国は高い経済成長率から徐々に持続的成長への安定成長へ移行していくと思われませんが、依然として潜在的な消費意欲は高く、社会インフラの整備需要は根強いと見られ、堅調に推移すると予測します。また為替の円安傾向が持続する場合、インフラ設備、機械などの日本企業の海外での価格競争力が強まるため、海外案件の獲得件数が増加すると思われ、加えて急成長する新興国での労働コストの上昇、労働力不足等の問題で海外生産品の国内回帰の動きも出てくると予想され、デフレ脱却、国内景気回復の施策の効果と相俟って国内製造業の受注も徐々に増加するものと思われ、

こうした動きを捉え、顧客ニーズの充足と品質・納期対応をより高めて確実に受注に結び付けていく体制整備を行います。また、顧客企業の開拓・拡充と生産体制の効率化によりさらなる受注獲得とコスト削減に努めて参ります。

このことから、次期の業績見通しを以下のように見込んでおります。

売上高	1,900百万円（前期比9.8%増）
営業利益	514百万円（前期比36.3%増）
経常利益	536百万円（前期比33.7%増）
当期純利益	328百万円（前期比34.2%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、4,588,226千円（前期末は、4,104,685千円）となり、483,541千円増加しました。これは売掛金が53,258千円、受取手形が12,150千円減少しましたが、現金及び預金が533,823千円、繰延税金資産が10,104千円増加したこと等によるものであります。また、当期末における固定資産の残高は、3,320,544千円（前期末は、3,255,633千円）となり、64,910千円増加しました。これは、建物が47,442千円、機械及び装置が177,427千円、繰延税金資産が107,742千円減少しましたが、投資有価証券が400,385千円増加したこと等によるものであります。この結果、当期末における総資産は、7,908,770千円（前期末は、7,360,318千円）となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、247,317千円（前期末は、141,291千円）となり、106,026千円増加となりました。これは、未払法人税等が110,732千円増加したこと等によるものであります。また、当期末における固定負債の残高は、386,251千円（前期末は、340,816千円）となり、45,434千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が25,346千円、役員退職慰労引当金が8,620千円、繰延税金負債が11,468千円増加したことによるものであります。この結果、当期末における負債合計は、633,569千円（前期末は、482,107千円）となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、7,275,201千円（前期末は、6,878,210千円）となり、396,991千円増加しました。これは、特別償却準備金が16,896千円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が257,639千円、繰越利益剰余金が156,444千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益400,273千円、減価償却費278,748千円、売上債権の減少額65,408千円、未払金の増加額25,435千円等がありましたが、定期預金の純増加額1,279,125千円、配当金の支払額105,120千円、法人税等の支払額74,798千円、有形固定資産の取得による支出73,405千円等を計上したことにより、前期末に比べ745,301千円減少し、当期末は570,602千円（前期末比56.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により増加した資金は、719,016千円（前期は、488,747千円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額74,798千円、たな卸資産の増加額10,710千円等がありましたが、税引前当期純利益400,273千円、減価償却費278,748千円、売上債権の減少額65,408千円、未払金の増加額25,435千円、退職給付引当金の増加額25,346千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により減少した資金は、1,359,000千円（前期は、235,596千円の減少）となりました。これは、定期預金の純増加額1,279,125千円、有形固定資産の取得による支出73,405千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により減少した資金は、105,317千円（前期は、97,767千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額105,120千円、自己株式の取得による支出196千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率 (%)	91.7	93.4	92.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.7	54.0	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除)により算出しております。

※当社は、第21期から第23期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり65円の普通配当を実施する予定であります。次期の配当は、配当性向30%以上を目標とすることから、1株当たり66円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

①事業の特徴について

当社は、不特定多数の顧客に対して基本的な機械加工で使用される消耗工具の製造・販売および研磨を行っております。事業の対象が機械加工で使用される消耗工具であるため、顧客企業の機械稼働率の多寡により当社の受注も変動します。将来の業績も景気の状態や機械業界の動向などによっては同様な影響を受ける可能性があります。

当社の事業の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し、業界での高シェアの確保を目指すというものであります。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーによる継続的な受注が可能となります。受注に関してコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は、完全な受注生産となっており積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は、顧客からの注文を電話・FAXで受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主要業務としております。そのため当社の業績は、機械業界の受注動向をあらわす実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

切削工具部門では、市場規模が大きく他部門に比べて市場開拓率が低いいため市場浸透度を高めるべく営業活動を行っております。

<コレットチャック部門について>

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、小型自動旋盤による金属旋削・切削加工の大半の局面で使用される消耗工具であり、通常の景気循環の中では比較的安定した受注が見込まれます。顧客層が広範な業種に亘り顧客数が多いため、一定の受注量は確保しておりましたが、ここ数年の景気変動局面ではその影響を大きく受けました。今後も景気が大きく変動する場合、その影響を受ける可能性があります。また、当社の関連するスプリングコレットチャックの市場は大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても、旋削加工において材料の保持方法が変わる場合や特殊コレットチャックの知名度が十分に高まらない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また将来、技術革新等により旋削加工工程が必要でなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<切削工具部門について>

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨及び特殊切削工具製造を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に事業展開を開始いたしました。事業開始から10年以上経過し顧客数も5,000社を超え一定の基盤ができておりますが、加工方法の変化で切削工具が使われなくなったり、再研磨需要が減少した場合、また大手企業が切削工具の再研磨を内製化した場合は当部門の売上が減少する可能性があります。

また、特殊切削工具の製造は、従来から対応可能なものは扱っておりましたが、特殊切削工具製造に適した高精度研削盤を導入し、徐々に受注へと繋がってきています。ただし顧客に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は売上が増加しない可能性があります。

<自動旋盤用カム部門について>

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われまます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年9月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界および専用機、一般産業用機械に使用されるコレットチャック・カムの製造を行うコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を軸に、新規事業として立ち上げた切削工具の再研磨および特殊切削工具製作を行う切削工具部門を新たな軸とすべく注力しております。顧客ニーズの充足と新たな顧客開拓を推進し、業務の充実を図っていくものであります。

（2）目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%～20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。しかし、ここ数年の景気低迷局面では、当社の売上高も大きく減少し売上高経常利益率の目標水準を下回りました。今後は、なるべく早く目標の利益率水準を回復すべく努力してまいります。顧客ニーズ（高品質・短納期）の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを強化し、株主の皆様への期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨・製造事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

今後につきましても、世界的な規模で景気変動が繰り返されていくと想定されますが、そうしたなか製造業において高品質・短納期・低コストがさらに厳しく要求されてくると思われまます。世界的なコスト競争の中で国内製造業は厳しい対応が求められてきます。特に日本の製造業の大半を占める下請け企業においては、受注量が増加しても利益率の薄い中での繁忙となる可能性があり、厳しい状況は継続すると思われまます。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャックの対応機種を広げ各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注にも積極的に取り組んでまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化する中で作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門では、切削工具の再研磨事業から開始し、顧客先への訪問・新聞・専門誌への広告などにより新規顧客開拓、リピートオーダーの定着に注力し、ある程度の基盤ができてまいりました。引き続き営業地域の拡大と、既存の営業地域内での浸透度を高めて、より一層強固な基盤作りを目指します。

また、切削工具の再研磨に加えて、特殊切削工具の成形・製作に力を入れております。特殊切削工具製作需要は、再研磨需要同等に大きなものであり、多品種の特殊切削工具に短納期で対応することで受注を確保していくことが可能と考えております。従来対応不能であった難易度の高い特殊切削工具の製造が可能になったことで、顧客の幅が着実に広がってきており、この動きを確かなものとして基盤の強化に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,719	3,987,543
受取手形	※1 104,548	※1 92,398
売掛金	322,809	269,551
製品	5,515	4,510
原材料	31,100	31,396
仕掛品	168,522	179,941
前渡金	2,187	—
繰延税金資産	15,721	25,825
その他	6,159	1,281
貸倒引当金	△5,601	△4,223
流動資産合計	4,104,685	4,588,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,271,913	※2 1,275,213
減価償却累計額	△617,827	△668,570
建物(純額)	654,086	606,643
構築物	93,373	93,373
減価償却累計額	△70,630	△73,789
構築物(純額)	22,742	19,583
機械及び装置	2,949,129	2,987,871
減価償却累計額	△2,090,682	△2,306,852
機械及び装置(純額)	858,447	681,019
車両運搬具	3,927	4,154
減価償却累計額	△3,520	△2,908
車両運搬具(純額)	407	1,245
工具、器具及び備品	78,439	78,554
減価償却累計額	△68,891	△71,760
工具、器具及び備品(純額)	9,547	6,793
土地	319,337	319,337
有形固定資産合計	1,864,569	1,634,622
無形固定資産		
ソフトウェア	3,498	6,271
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	4,152	6,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,131	1,678,516
従業員に対する長期貸付金	870	330
破産更生債権等	3,392	339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
長期前払費用	132	102
繰延税金資産	107,742	—
その他	36	46
貸倒引当金	△3,392	△339
投資その他の資産合計	1,386,912	1,678,995
固定資産合計	3,255,633	3,320,544
資産合計	7,360,318	7,908,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,940	12,528
未払金	69,855	71,072
未払費用	10,167	10,103
未払法人税等	14,657	125,389
前受金	435	344
預り金	21,424	20,178
役員賞与引当金	8,810	7,700
流動負債合計	141,291	247,317
固定負債		
退職給付引当金	296,696	322,043
役員退職慰労引当金	44,120	52,740
繰延税金負債	—	11,468
固定負債合計	340,816	386,251
負債合計	482,107	633,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
資本剰余金合計	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	125,210	108,314
別途積立金	6,040,000	6,040,000
繰越利益剰余金	193,371	349,815
利益剰余金合計	6,378,582	6,518,130
自己株式	—	△196
株主資本合計	7,008,482	7,147,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△130,271	127,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
評価・換算差額等合計	△130,271	127,367
純資産合計	6,878,210	7,275,201
負債純資産合計	7,360,318	7,908,770

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,876,238	1,729,984
売上原価		
製品期首たな卸高	6,082	5,515
当期製品製造原価	1,109,579	1,082,628
合計	1,115,661	1,088,144
製品期末たな卸高	5,515	4,510
売上原価合計	*1 1,110,145	*1 1,083,633
売上総利益	766,093	646,351
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,254	4,869
運賃及び荷造費	40,672	37,887
役員報酬	51,300	50,700
給料及び手当	43,795	46,005
賞与	16,294	13,299
福利厚生費	16,818	16,299
退職給付費用	6,293	6,625
役員退職慰労引当金繰入額	8,470	8,620
役員賞与引当金繰入額	8,810	7,700
減価償却費	4,713	4,224
租税公課	7,331	7,240
支払報酬	18,431	18,419
その他	51,288	47,211
販売費及び一般管理費合計	281,473	269,103
営業利益	484,619	377,247
営業外収益		
受取利息	1,119	1,031
有価証券利息	621	500
受取配当金	14,142	15,232
補助金収入	10,000	—
貸倒引当金戻入額	—	1,055
その他	3,216	5,930
営業外収益合計	29,099	23,749
経常利益	513,719	400,997
特別利益		
固定資産売却益	*2 49	—
特別利益合計	49	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 27	※3 56
固定資産売却損	—	※4 666
投資有価証券評価損	12,870	—
特別損失合計	12,897	723
税引前当期純利益	500,871	400,273
法人税、住民税及び事業税	123,540	185,347
法人税等調整額	92,395	△29,622
法人税等合計	215,935	155,725
当期純利益	284,936	244,548

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※1	101,675	9.0	93,727	8.6
II 労務費		535,490	47.4	515,210	47.1
III 経費		493,278	43.6	485,109	44.3
当期総製造費用		1,130,444	100.0	1,094,047	100.0
期首仕掛品たな卸高		147,657		168,522	
合計		1,278,101		1,262,570	
期末仕掛品たな卸高		168,522		179,941	
当期製品製造原価		1,109,579		1,082,628	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	63,464	66,171
減価償却費	286,446	274,524
消耗品費	63,883	56,183

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	292,500	292,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	337,400	337,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,400	337,400
資本剰余金合計		
当期首残高	337,400	337,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	125,210
当期変動額		
特別償却準備金の積立	125,210	—
特別償却準備金の取崩	—	△16,896
当期変動額合計	125,210	△16,896
当期末残高	125,210	108,314
別途積立金		
当期首残高	5,740,000	6,040,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	6,040,000	6,040,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	431,145	193,371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△97,500	△105,000
特別償却準備金の積立	△125,210	—
特別償却準備金の取崩	—	16,896
別途積立金の積立	△300,000	—
当期純利益	284,936	244,548
当期変動額合計	△237,774	156,444
当期末残高	193,371	349,815
利益剰余金合計		
当期首残高	6,191,145	6,378,582
当期変動額		
剰余金の配当	△97,500	△105,000
当期純利益	284,936	244,548
当期変動額合計	187,436	139,548
当期末残高	6,378,582	6,518,130
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△196
当期変動額合計	—	△196
当期末残高	—	△196
株主資本合計		
当期首残高	6,821,045	7,008,482
当期変動額		
剰余金の配当	△97,500	△105,000
当期純利益	284,936	244,548
自己株式の取得	—	△196
当期変動額合計	187,436	139,351
当期末残高	7,008,482	7,147,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△96,435	△130,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,836	257,639
当期変動額合計	△33,836	257,639
当期末残高	△130,271	127,367
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△96,435	△130,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,836	257,639

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期変動額合計	△33,836	257,639
当期末残高	△130,271	127,367
純資産合計		
当期首残高	6,724,610	6,878,210
当期変動額		
剰余金の配当	△97,500	△105,000
当期純利益	284,936	244,548
自己株式の取得	—	△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,836	257,639
当期変動額合計	153,600	396,991
当期末残高	6,878,210	7,275,201

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	500,871	400,273
減価償却費	291,159	278,748
長期前払費用償却額	73	30
固定資産売却損益 (△は益)	△49	666
固定資産除却損	27	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	△4,431
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△1,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,845	25,346
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,470	8,620
受取利息及び受取配当金	△15,883	△16,763
有価証券評価損益 (△は益)	12,870	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,267	65,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,417	△10,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	△263	△3,412
未払金の増減額 (△は減少)	△31,458	25,435
その他	△4,990	9,159
小計	721,124	777,318
利息及び配当金の受取額	16,332	16,495
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△248,709	△74,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,747	719,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	299,152	△1,279,125
有価証券の取得による支出	△2,779	△4,017
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△529,321	△73,405
無形固定資産の取得による支出	△3,307	△3,992
貸付金の回収による収入	660	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,596	△1,359,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△196
配当金の支払額	△97,767	△105,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,767	△105,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,383	△745,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,160,521	1,315,904
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,315,904	※1 570,602

(5) 財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
受取手形	10,446千円	7,413千円

※2 国庫補助金により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物	6,097千円	6,097千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上原価	3,096千円	5,302千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械及び装置	49千円	—

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	0千円	56千円
機械及び装置	27千円	—
計	27千円	56千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械及び装置	—	600千円
車両運搬具	—	66千円
計	—	666千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	97,500	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,000	7,000	平成24年6月30日	平成24年9月25日

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,500,000	—	—	1,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	78	—	78

(注)自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月22日 定時株主総会	普通株式	105,000	7,000	平成24年6月30日	平成24年9月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,494	65	平成25年6月30日	平成25年9月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	3,453,719千円	3,987,543千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,137,814千円	△3,416,940千円
現金及び現金同等物	1,315,904千円	570,602千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	32,172	27,959	4,213

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	32,172	32,172	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年内	4,213	—
1年超	—	—
合計	4,213	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	4,596	4,213
減価償却費相当額	4,596	4,213

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については余裕資金を元に一定の範囲内で安全性の高い金融商品や換金性のある金融商品を対象に、投資環境等を勘案し慎重に判断しております。

設備投資等に必要な資金は、原則として自己資金を充当し外部からの調達を考慮しておりません。外部からの調達の必要性が生じた場合は、その時点で検討いたします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券につきましては、純投資による株式及び債券であり、市場価格による変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1カ月程度の支払い期日のものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、管理グループで取引先ごとに販売状況を随時把握し、必要に応じて営業グループと連携し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、海外取引を含めすべての取引が円建てとなっており直接的に為替変動リスクを受けておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理グループで必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

特にありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,453,719	3,453,719	—
(2) 受取手形	104,548	104,548	—
(3) 売掛金	322,809	322,809	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	359,450	△140,550
② その他有価証券	778,131	778,131	—
資産計	5,159,209	5,018,658	△140,550

当事業年度(平成25年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,987,543	3,987,543	—
(2) 受取手形	92,398	92,398	—
(3) 売掛金	269,551	269,551	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	419,950	△80,050
② その他有価証券	1,178,516	1,178,516	—
資産計	6,028,010	5,947,960	△80,050
(1) 未払法人税等	125,389	125,389	—
負債計	125,389	125,389	—

(※1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(※2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,453,719	—	—	—
受取手形	104,548	—	—	—
売掛金	322,809	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	500,000
合計	3,881,078	—	—	500,000

当事業年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,987,543	—	—	—
受取手形	92,398	—	—	—
売掛金	269,551	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	500,000
合計	4,349,493	—	—	500,000

(有価証券関係)

前事業年度

1 満期保有目的の債券 (平成24年6月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500,000	359,450	△140,550
その他	—	—	—
小計	500,000	359,450	△140,550
合計	500,000	359,450	△140,550

2 その他有価証券 (平成24年6月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	88,041	88,843	△801
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	690,089	889,705	△199,615
小計	778,131	978,548	△200,417
合計	778,131	978,548	△200,417

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,870千円を計上しております。

3 事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度

1 満期保有目的の債券（平成25年6月30日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500,000	419,950	△80,050
その他	—	—	—
小計	500,000	419,950	△80,050
合計	500,000	419,950	△80,050

2 その他有価証券（平成25年6月30日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	150,345	88,843	61,501
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	683,041	528,674	154,367
小計	833,386	617,517	215,868
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	345,129	365,048	△19,918
小計	345,129	365,048	△19,918
合計	1,178,516	982,566	195,950

3 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度(複数事業主制度)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	80,124,993千円	77,208,460千円
年金財政計算上の給付債務額	92,864,178千円	93,055,502千円
差引額	△12,739,185千円	△15,847,042千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度(平成24年6月現在)	0.64%
当事業年度(平成25年6月現在)	0.63%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度7,808,316千円、当事業年度9,764,941千円)及び繰越不足金(前事業年度4,930,869千円、当事業年度6,082,101千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
① 退職給付債務	296,696千円	322,043千円
② 退職給付引当金	296,696千円	322,043千円

(注)上記には、厚生年金基金制度を含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
退職給付費用	42,570千円	44,690千円

(注)上記の退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額(前事業年度14,740千円、当事業年度14,605千円)が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
未払事業税	1,471千円	9,614千円
在庫評価損	12,181千円	14,164千円
退職給付引当金	103,843千円	112,715千円
役員退職慰労引当金	15,442千円	18,459千円
貸倒引当金	1,950千円	1,511千円
その他有価証券評価差額金	70,146千円	—千円
減価償却限度超過額	277千円	220千円
その他	5,213千円	5,113千円
繰延税金資産小計	210,528千円	161,798千円
評価性引当額	△15,442千円	△18,459千円
繰延税金資産合計	195,086千円	143,339千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
特別償却準備金	71,623千円	60,399千円
その他有価証券評価差額金	—千円	68,582千円
繰延税金負債合計	71,623千円	128,982千円
繰延税金資産純額	123,463千円	14,356千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実行税率	39.7%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1 "	—
住民税均等割等	0.2 "	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8 "	—
役員賞与損金不算入額	0.7 "	—
その他	0.7 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレットチャック部門	切削工具部門	自動旋盤用カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,307,908	512,543	55,786	1,876,238	—	1,876,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,307,908	512,543	55,786	1,876,238	—	1,876,238
セグメント利益	642,511	109,653	24,217	776,382	△291,762	484,619
セグメント資産	1,230,824	994,208	36,939	2,261,971	5,098,347	7,360,318
その他の項目						
減価償却費	129,924	148,923	2,673	281,521	9,638	291,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	261,216	304,609	—	565,825	2,452	568,278

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△10,289千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレットチ ヤック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,176,541	514,225	39,217	1,729,984	—	1,729,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,176,541	514,225	39,217	1,729,984	—	1,729,984
セグメント利益	542,168	100,714	13,814	656,696	△279,449	377,247
セグメント資産	1,092,345	863,877	30,369	1,986,592	5,922,178	7,908,770
その他の項目						
減価償却費	119,537	149,357	1,385	270,281	8,467	278,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,702	26,498	—	51,200	2,100	53,300

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△10,345千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,678,782	197,456	—	1,876,238

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,540,873	189,111	—	1,729,984

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	4,585円47銭	4,850円38銭
1株当たり当期純利益	189円96銭	163円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	284,936	244,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,936	244,548
普通株式の期中平均株式数(株)	1,500,000	1,499,941

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,878,210	7,275,201
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,878,210	7,275,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,500,000	1,499,922

4. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当期の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,192,473	89.0
切削工具部門	516,362	99.8
自動旋盤用カム部門	39,217	70.3
合計	1,748,053	91.4

(注) 1.金額は、販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当期の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,160,393	88.4	28,064	63.5
切削工具部門	516,884	99.8	19,680	115.6
自動旋盤用カム部門	39,199	70.3	171	90.6
合計	1,716,477	91.0	47,916	78.0

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当期の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,176,541	90.0
切削工具部門	514,225	100.3
自動旋盤用カム部門	39,217	70.3
合計	1,729,984	92.2

- (注) 1. 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2事業年度における輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。
 なお、()内は、総販売実績に対する輸出の割合であります。

輸出先		前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	台湾	91,513	46.3	76,895	40.7
	韓国	44,500	22.5	43,703	23.1
	中国(香港含む)	17,108	8.7	33,340	17.6
	シンガポール	13,719	6.9	16,856	8.9
	マレーシア	13,365	6.8	11,467	6.1
	その他	17,248	8.8	6,847	3.6
合計		197,456 (10.5%)	100.0	189,111 (10.9%)	100.0

(2) 役員の変動

該当事項はありません。